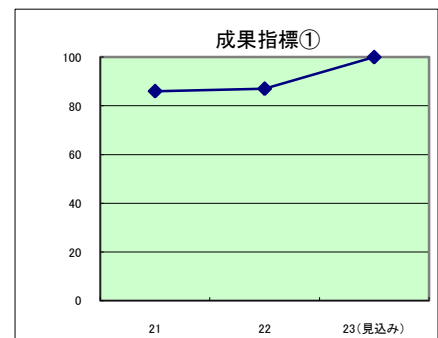
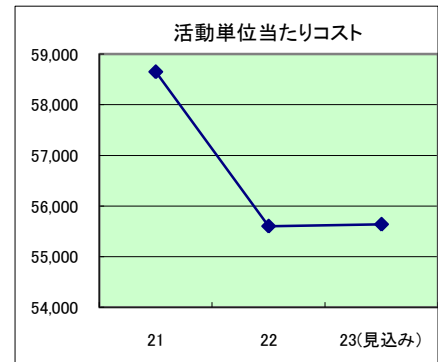


事務事業名	不登校児童・生徒適応指導事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向	(1)	義務教育の充実	目	2	事務局費
				事業	8	不登校児童・生徒適応指導
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4162		
事業の内容	市内公立小・中学校在学中の不登校状態にある児童生徒ならびに課題を持つ児童生徒					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	適応指導教室での活動を通じて学校復帰を図る。					
児童生徒の個別の事情に応じた指導を行い、原籍校への復帰を図る。教育相談のためのカウンセラーを配置するとともに、学生ボランティアを活用した事業を行う。市内各校からの教育相談を受け、適切な指導方針を策定する。進路支援選択事業の支援教育の相談窓口としての機能を果たす。 開校日：月火木金 時間10時から15時 場所：教育研究所(リックはびきの)						
根拠法令等	児童の権利に関する条約・学校教育法施行規則					
事業開始時期	☐ 昭和 2 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 終了年度 平成 年度 ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	児童虐待等社会情勢の激変による不登校要因の深刻化					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		1,673	1,475	1,425	
人件費【2】 (千円)		7,242	7,032	7,032	
職員数	正規職員	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,915	8,507	8,457	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	8,915	8,507	8,457	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 適応指導教室開催日数	日	152	153	152	
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		58,651 円	55,601 円	55,638 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		75 円	72 円	72 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	相談入所実現率	%	適応指導教室への入室相談した人数に対する、実際に通所して活動した人数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 入所相談人数÷入室人数×100			実績	86	87	87.0%	
	②	適応指導教室の学校復帰率	%	適応指導教室入室者のうち、学校復帰した人数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 学校復帰人数÷入室人数×100			実績	78	0	0.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	不登校児童生徒への応接は喫緊の課題である。
	○		○	○		○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	学校や友人との人間関係等に適応できない児童生徒が増加し、適応指導教室へのニーズは年々高まりを見せている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	府費負担教職員を最大限活用しながら、最小限のスタッフと学生ボランティアによって効率的に運営しているところである。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	セーフティネットとしての役割を担っている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	学生ボランティアが活動の中心となっており、ボランティアの人員確保が大きな課題となっている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	不登校児童生徒の様々なケースに応接しているが、今後もセーフティネットとしての機能を一層充実していく。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	学生ボランティアを効果的に活用しているが、人員確保の手立てが求められている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 現在のスタッフは、府費負担嘱託員と教員1名及び市費嘱託職員1名のみで運用し、学生ボランティアが様々な支援の必要な児童生徒にかかわっていただいている。今後、課題対応への充実のために市費嘱託職員及び指導主事の配置が望まれる。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
評価理由・意見		